

国際交流センターにおけるグローバル人財育成について

草壁 克己*

Global Human Resource Development at SOJO International Center

by

Katsuki KUSAKABE*

要 旨

崇城大学では大学のグローバル化を推進する機関として、2015年に国際交流センターを発足させ、グローバル人財の育成を目的として活動を続けている。これまでに、できるだけ数多くの本学学生を海外の地に立たせることを努力目標として、自立型研修や学科研修などのユニークな海外研修プログラムを発足させ、センター発足前には研修参加者は年間わずか20名足らずであったものが、2015年度には150名、2016年度には200名と増えており、さらに研修内容も充実している。ここでは活動の詳細と学生の研修報告について述べる。

Key Words: グローバル化、学生交流、協定校、留学

1. はじめに

文部科学省では世界に勝てる真のグローバル人材を育てるため、「教育再生実行会議」の提言を受けて、意欲と能力のある若者全員への留学機会の付与、グローバル化に対応した教育を牽引する学校群の形成を図ることにより、2020年までに日本人留学生数を12万人まで増加することを目標としている¹⁾。

少子高齢化の急激な進行により、生産年齢人口が大きく減少しており、それを受けて企業の海外進出が増えており、今後は国内における労働者数を確保するために海外からの就労者を増

やさざるを得ない状況まで追い込まれている。日本経済の再生や活力を維持するためには、個人の可能性が最大限に発揮できるように、一人一人の人材力を強化する必要があり、そのために国際的視野を持って活躍できる「グローバル人材の育成」は大学における大きな目標として、各大学で数多くの施策が展開されている。

我が国における学生の海外渡航数の推移については、独立行政法人学生支援機構が実施している「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」²⁾で行われている。図1にはこの調査結果を整理して2009年から2015年までの日本人学生の留学生数を留学期間1か月以上と未満に分けて示す。2009年以来日本人学生の留学生総数は毎年着実に増加しているが、特徴的なことは留学期間が1か月以上の留学に比べて、1か月未

*崇城大学工学部ナノサイエンス学科教授
崇城大学国際交流センターセンター長

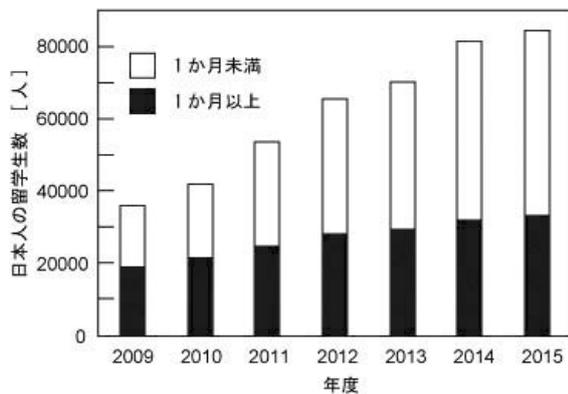


図1 日本人の留学生数の推移

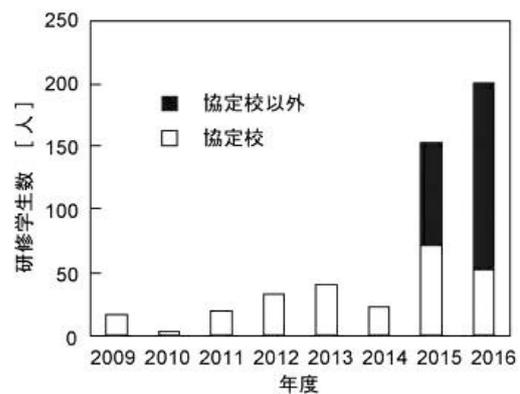


図2 崇城大学における日本人の留学生数の推移

満の短期留学者数の増加が著しく、総数の増加を支えていることを示している。2009年には「留学生30万人計画」³⁾に基づくグローバル30に13大学が採択され、これ以降日本の大学にはグローバル化促進が期待され、その成果が日本人学生の留学生数の着実な増加として表れている。一方で長期留学については就職に対する不安や経済的負担などの問題があり、短期留学に比べて伸びが鈍化している。年度初めである4月に一斉入学し、一括入社する日本独自の社会制度は、日本人に限らず外国人の留学に際して障壁となっている。2学期制から4学期制へと移行している大学が増えているが、グローバル化という点からは2学期制から Semester 制として、秋季の入学、卒業が自由に行える制度への移行が望まれる。また、本学のような中規模大学においては、大学の国際交流を運営する部署が個々の学生の長期留学に対して十分なバックアップ体制をとることは困難であり、それらを一括して支援できる全国規模の日本人留学生支援機構の創設が必要ではないかと考える。

図2は崇城大学において1か月未満の海外研修に参加した学生数を示す。2009年度から2014年度までの年間の研修学生数は40名以下で推移している。2014年度までは研修目的が限られていた協定校への研修プログラムへの参加を勧誘していたため、学生数は伸びることはなかった。全国の大学がグローバル化にしのぎを削っていたのに対して、本学では国際交流の業務がルーチンワークに陥っていた期間である。本学の方針として、崇城大学に入学した学生を卒業まで

に全員、海外の地を踏ませることを主目標とし、さらに崇城大学全体のグローバル化を推進するために、2015年6月に国際交流センター⁴⁾を設立し、直ちに国際交流全般の改革を実施した。この報告では国際交流センターの活動状況とその成果について報告する。

2. グローバル人材の育成

崇城大学では、将来世界で活躍し、地域の国際化に貢献する「GCR」人材を育成する。GCR人材とは、地球規模の(Global)視点で考え、地域視点(Local)で行動ができる「Glocal人材」、自ら課題を見出し主体的に学び、創造性が発揮できる「Creative人材」そして起業家精神にもつながる不屈な精神を持つ「Resilient人材」のことであり、これらを併せ持つ人材育成をいかに進めるべきかは、いまだ手探りの状態ではある。そこで、国際交流センターでは海外への学生派遣を促進することから着手した。毎年100名以上の学生を海外の地に立たせることを目標とし、さらに2021年までには在学生の海外経験者の割合を25%以上にしたいと考えている。また、海外協定校の数を増加させることによって、学生交流を進めることも重要である。本学の協定校の数は現在30校に達している。

3. 研修プログラム

国際交流センター設立を機会に、海外派遣プログラムを見直し、次々と新しいプログラムを

立ち上げた結果、図2に示すように2015年には150名、2016年には200名の学生が研修に参加した。この学生数の増加の原因は協定校以外の大学、企業および研究機関への研修が増えたことが大きく寄与している。本学で実施している研修プログラムを紹介する。

(1)自立型研修プログラム

国際交流センター発足前は協定校への語学研修あるいは文化交流を目的としていたので、すべての研修プログラムで本学教員が学生を引率することが慣例となっていた。引率教員がいることは学生を海外に送り出す保護者にとっては安心な制度であるが、数人の学生を数週間にわたって教員が引率する研修については国際交流運営委員会で何度も協議した後、現在では参加者が5名以下の場合には、引率教員を必要とするプログラムは中止とすることにした。一方で、新たに自立型研修プログラムを立ち上げて、数人の学生は教員なしで研修に出す制度を新たに発足した。語学研修では受け入れる語学学校から空港への出迎えを行っているので、特に引率教員をつける必要がない。

初めての海外渡航が自立型研修である学生もいるので、自立型研修に参加する学生に対しては手厚い事前研修を施している。海外渡航では空港でのトランジットと最終目的地の空港から宿泊先ホテルまでの移動についての注意を十分に行っている。海外の主要空港のホームページを開けば、乗り換え時の空港内の移動通路が写真入りで解説されている。特に学生たちが戸惑うのは空港内の移動であり、ターミナルを結ぶモノレール、トラム、バスについての情報を詳細に伝える必要がある。また、空港からホテルまでの移動については、バスや列車などの公共交通機関あるいはタクシーの利用が考えられるが、各国の事情により、時には安全なタクシーの指定までする必要があり、細心の注意が必要である。最近では海外へ出かけるときのツールとしてGoogleマップあるいはストリートビューの利用を推奨する。Booking.comやExpediaなどのホテル予約サイトで掲示されているホテルの外観が、ストリートビューで確認するとイメージ

が異なることも多く、事前にホテルの外観、周囲の状況あるいは最寄り駅からホテルまでの沿道の様子を事前に確認しておくことを薦めている。

引率教員あるいは添乗員がいる場合に、学生が彼らに依存していることが多く、また事前の学習も十分でないために、かえってトラブルが発生するケースが多いように思える。グローバル人材の育成の観点からは自立型研修の役割は大きい。自立型研修の一例としては、マルタ語学研修がある。

(2)学科研修プログラム

全学の学生を対象とした語学研修や文化交流型の研修に加えて、理工系総合大学として各学科で特色のある研修内容を提示し、その学科の学生を中心に研修を行うもので、以前にも建築学科と宇宙航空システム工学科で行われていたが、2015年以降は定期的に行うプログラムとして確立した。2015年は芸術学部、ナノサイエンス学科でスタートし、2016年からはほとんどの学科で学科研修を行うようになった。芸術学部ではフランス、イタリアの美術館や博物館の視察が主であるが、引率する学科教員によって現場で教材の解説をすることが生きた学習となり学生にも好評である。建築学科では同様の趣旨で欧州の建築物の視察を行っている。宇宙航空システム工学科はアメリカのボーイング社の工場見学を主体としたプログラムで学生の人気が高い。ナノサイエンス学科および機械工学科ではタイ、バンコクの日系企業の工場見学を実施している。これらの研修では他学科の学生が参加することも可能である。2016年に熊本にある自動車関連企業のタイ工場を訪問した機械工学科の学生が本学では10年ぶりにこの会社に採用された。学科で行う実学研修がキャリア形成に結び付いており、その意義は大きい。本学で行っている研修についての学生アンケートでは学科研修への参加を希望する学生の割合が最も多かった。その理由を、学生留学をサポートしている本学学生の留学ファシリテーターから聞いたところ、信頼できる教員や学科の仲間たちと同じ目的をもって専門性の高い研修を受ける

ことに魅力があるようだ。学科研修をさらに充実させることで、実学を重んじる本学のグローバル教育の特色としたい。

センターとしては今後、学科研修を発展させた海外インターンシップ研修の導入に取り組む予定である。

(3)自立型学科研修プログラム

学科研修プログラムに学生の自主性を取り込むプログラムとしてナノサイエンス学科のバンコク自立型学科研修がある。学科研修プログラムとしては3日間を通して、日本貿易振興機構(JETRO)、タイ現地企業、日系企業および大学訪問を行っている。この3日間をコア期間とし、その間は学科教員が引率するが、学生は現地集合、現地解散で出入国は基本的には教員と別行動となる。学生は3-4名程度のグループに分かれて、コア研修期間の前後を含めて全体の旅程を自ら決定しなければならない。全学生の旅行期間が異なるので、学生は自ら飛行機のチケットを購入し、ホテルを決定して予約をし、学生だけで出入国をしなければならない。飛行機のリコンファーム(予約再確認)が必要であった時代に比べて出入国の障壁は随分と低くなっており、引率教員が出入国まで面倒を見る必要はないように思う。

(4)海外機関サマープログラム

熊本市の友好都市であるドイツ・ハイデルベルグ市で毎年行われているインターナショナル・サマー・サイエンススクール・ハイデルベルグ^{5, 6)}はその他の友好都市(イギリス、フランス、イスラエル、ウクライナ等)から学生が集まり、市内の科学研究所で研究を行うプログラムである。これに参加するためには初めに参加を希望する学生の学内選考を行い、次に熊本市内の大学から選考された学生が集まって熊本市の選考(面接、英語能力)があり、最後にハイデルベルグからの電話インタビューを経て数名の参加者が決定する。ここ数年、参加者は崇城大学の学生が独占している。ハイデルベルグで実際に研究に従事するには高い英語力が必要とされ、選考された後にはSojo International

Learning Center (SILC) でさらに英語力に磨きをかけている。また、参加する学生は研究経歴が少ない1-3年生に限定されるので、応用微生物工学科の研究室に依頼して短期間であるが研究を体験させていただいており、その結果として、本学の学生はハイデルベルグで高い評価を得ている。

選考型ではなく、自由参加型サマープログラムとしては本学の協定校であるマレーシアのペトロナス工科大学(UTP)のサマースクール⁷⁾がある。このサマースクールではUTP教員によるバイオの講義と実験、バイオに関する課題について調査結果を発表するプログラムがあり、さらにマレーシア語やダンスの授業も含めて2週間の全日程が組まれている。このプログラムにはバイオを専門としない多くの学科からの参加があるために、事前研修としてバイオに関連する講義を崇城大学で一度受講し、バイオ関連の英語用語を理解することで現地での理解を深めることにしている。

(5)国際会議への参加

大学院の学生はグローバル化人材育成という点からは、その研究成果を国際会議で発表することが重要である。国際会議でプレゼンすることは発表練習を繰り返せば問題なくできるが、いざディスカッションとなると、初めて国際会議で発表する場合には、英語が聴き取れないことや、自分の言いたいことがうまく表現できないのが普通である。このような討論の状況は発表を聞きに来ている人にとってフラストレーションのたまるものである。従って大学院生が国際会議の経験をする場を提供することが必要である。

本学の協定校であるペトロナス工科大学(UTP)とは、これまでに「ナノとバイオに関するSOJO-UTP連携セミナー」を崇城大学とUTPで交互に開催しており、本学からナノサイエンス学科、応用微生物工学科、応用生命科学科および薬学科の教員と学生が成果発表を行っている。また、同様の目的で、応用微生物工学科では韓国の慶星大学(協定校)と研究成果発表会を行っている。

国際会議では、英語が母国語ではない人同士でも議論が成立しなければならない。フランス人はフランス風英語で、インド人はインド風英語で、日本人はもちろん日本風英語を使い、できるだけ「わかりやすい英語」で議論が成り立っている。会議によっては英語を母国語とする流ちょうな英語より「わかりやすい英語」が主流である場合も増えてきている。国際会議は学生が「英語」のグローバル化を体験するよい機会である。

(6)交換留学生

薬学科では香港大学との間で交換留学を行っており、毎年2名の学生が香港大学で研究活動を行っている。ナノサイエンス学科は2011年よりペトロナス工科大学（UTP）との交換留学を開始し、これまでにUTPから5名の学生を受け入れ、約6か月間本学に滞在して研究を行っている。崇城大学からUTPへの日本人留学生は2015年に1名が派遣され、2017年は2名派遣の予定である。UTPの学生寮に3か月間滞在し、研究を行う。芸術学部デザイン学科では2016年からドイツのアウクスブルグ応用科学大学と留学生の交換が開始された。

(7)官庁支援型プログラム

外務省が推進している2016年度対日理解促進交流プログラム⁸⁾（北米地域）「KAKEHASHI Project」に本学が採択され、2016年12月7日から14日にかけて、本学の学生23名が米国インディアナ州を中心とする企業・大学・研究機関を訪問する機会を得た。同様の対日理解促進プログラムであるJENESYS2016にも、本学は採択され、2017年の3月7日から14日にかけて25名の学生が台湾を訪問している。これらのプロジェクトで本学の学生は事前の研修を積み重ね、日本をPRするプレゼンや学生間交流を行っている。

また、文部省が支援する「トビタテ！留学Japan」⁹⁾に本学学生が新興国コースの第7期合格者となり、2017年8月から約1か月間、日本とアフリカの橋渡しとなるためのビジネスを学ぶためにアフリカ西海岸にあるセネガルに渡

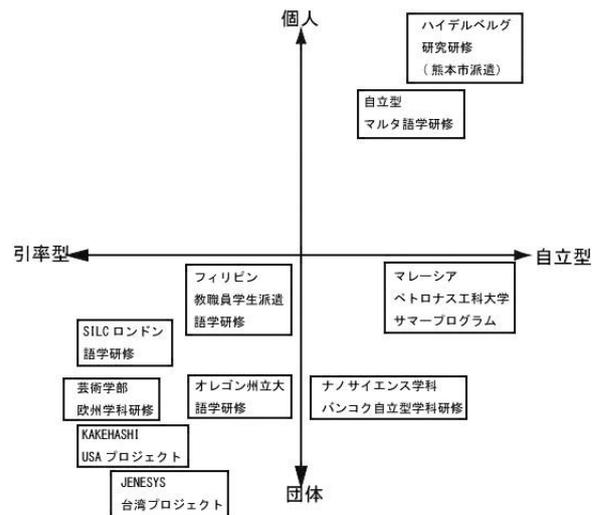


図3 崇城大学の留学・研修プロジェクト

航した。

図3は本学の留学・研修プランを横軸に引率型と自立型、縦軸には個人から団体として整理したものである。本学では安全を考慮して個人の海外派遣は原則禁止しているが、数名単位で自立して行うプログラムの参加者は、帰国後の報告などから判断しても、見違えるほどの効果が出ていると思われる。団体型の研修では極力グループ化して、リーダーを選出し、しっかりと役割分担をすることで研修の効果が上がっていると感じる。

(8)教職員合同研修プログラム

グローバル人材育成は学生だけでなく、教職員にまで範囲を広げている。国際交流センターが提案した「本学教員及び職員の国外英語研修によるグローバル意識改革」を認めていただき、若い教職員を対象にしたファカルティデベロップメント（FD）あるいはスタッフデベロップメント（SD）の一環としてフィリピンでの語学研修を企画した。フィリピンの英語研修はリーズナブルな費用でマンツーマンと少人数教育が行われており、近年語学研修先として人気である。2017年度に入って承認された企画であり、参加者の募集、人選などの期間が十分ではなかったにもかかわらず、学科及び事務組織の協力を得ることができ、教員と職員が各1名参加することができた。同時に学生2名が研修に

参加したが、評判も良く、今後は学生の参加を積極的に呼び掛けていくことにした。

4. 事前研修・事後報告

国際交流センターでは海外研修期間内の学生の安全管理を最重点課題として、種々の施策を行っている。健康管理や盗難などの事件に加えて、最近ではテロ等の治安悪化が先進国で起こっており、これらの懸案を含めた安全管理を行わなければならない。本学では文部科学省が示す大学における海外留学に関する危機管理ガイドラインに従い、学生の意識啓発及び大学の危機管理体制の充実を進めている。海外研修時には学生自身が「自分の身は自分で守る」という意識を自覚するために、研修プログラムの説明会では海外研修に出発して帰国するまで、その行動は自己責任で進めることになることを意識付けし、自己安全管理のために事前に現地の情報収集を十分に行うように指導している。実際に研修プログラムに参加が決まった時点で、海外研修時の旅程、連絡先、国内の連絡先、未成年者には保護者の同意確認を含む研修届の提出をもらい、海外における連絡先登録である外務省在留届「たびレジ」¹⁰⁾への登録を呼びかけている。事前の海外安全研修では、外務省が制作した安全ビデオを視聴するとともに、研修対象国の情報収集を行うための手段について教育指導している。また、万が一パスポート、クレジットカード紛失、事件、事故等に巻き込まれた時の対処法を徹底指導している。大学の危機管理については、研修者の情報を基に国際交流センターで連絡体制を構築している。事件事故に巻き込まれた場合の緊急体制についてのアドバイスやサポートを受けるため日本アイラック¹¹⁾と提携している。本学の危機管理体制および日本アイラックのサポート体制に関する説明の文書を、研修学生の保護者に郵送することにした。これまでに研修時の体調不良や盗難などはみられるが、事件事件による傷害の事例はみられない。

研修プログラム参加者には帰国後に研修報告書の提出と研修報告会での発表を義務化してい

る。以下に研究報告書の実例を記載する。

①2017年SILCロンドン研修（情報2年男）

異国の地で常に自分で考え、自分から行動していくということは貴重な経験となった。これからの学生生活や就職活動に生かしていきたい。

②2016年香港大学実習研修（薬5年女）

研究。実験。薬学知識・英語などを学ぶことができたのはもちろんですが、就職活動、社会人になる前に、自分自身を客観的に見ることができ、自信がなかったことにも自信が持てるようになりました。

③2015年オレゴン州立大学語学研修（応微3年女）

アメリカは、内気で人見知りだった私を強くしてくれた。また、寝るのが惜しいと思うくらい、毎日を大事に生きたのは初めてだった。今回の留学は、周りから見たら何も成長していないかもしれないが、自分では内面的にかなり成長して帰ってきたと思う。

④2016年バンコク工場研修（ナノ3年男）

タイホンダの企業説明や工場案内はすべて英語だったので（略）、世界の大企業での公用語は英語が基本であることを体感し、英語の重要性を再認識することができた。（略）中小企業では、突然海外で仕事をする機会が（業務命令で）くることがあり、海外に特化している人材だけが海外で働くことになるとは限らない、という日本（企業）の現状を知ることができた。

5. 海外研修の動向

図4は本学の研修参加者を学年別に整理した図である。薬学科の5年生の参加はみられるが、薬剤師国家試験のため6年生の参加はみられない。全体として3年生の参加が最も多いのは、単位取得が順調な学生は授業科目数に余裕があることと、就職を直前にした語学力の向上や、観光でなく研修の経験をすることで就活におけるアピールを意識しているものと考えられる。しかしながら研修終了後には、「学生時代に早く研修に出かけていれば、語学を含めてもっと学習に身が入ったのでは」という報告も多い。そのため国際交流センターでは早期の海外研修

者を増やすために、入学前には海外研修プログラム一覧表を郵送し、入学時には保護者に対して海外研修の勧誘を行っている。

図5は学科別の研修参加者数を示す。応用微生物工学科、ナノサイエンス学科および応用生命科学科の参加者数が多い。生物生命学部の2学科で研修参加者数が多いのは、両学科は女子学生の割合が多く、その多くが学科研修以外の海外研修に参加していると考えられる。最近では、低学年の男子学生の研修参加者が増える傾向にある。

本学IR (Institutional Research) 室が行った平成29年度在学生アンケート調査報告書では、「国際交流を希望するか。」という質問に対して、たとえば2年生では残念ながら44%の学生は「希望しない。」と答えている。国際交流センター室は自由に学生が行き来できる空間があるので、昼休み時間、多くの学生がにぎわっていることに満足していた。今後は「希望しない

学生」に対して、その理由を聞き、これらの学生が海外へ行きたいと思うほどの魅力あるプランが必要である。教育の数値評価であるGPA値と国際交流との関係を調査した結果からは、国際交流特に海外研修を行った学生のGPA値は希望しない学生に比べて高い傾向があった。海外体験を早期に行うことによって学力向上の動機づけとなり、成績も向上すると考えられる。

6. おわりに

国際交流センターは、グローバル人材の育成を目的に学生を海外の地に立たせるための活動に精力を傾けてきた。海外研修を単なる語学研修や文化交流研修等としてとらえるのではなく、事前研修から研修期間中の自由時間の過ごし方、そして最後の報告に至るまでのプロセスが重要であると思う。これらのすべての経験が学生の意識改革をもたらし、時には学問や語学を行うことの動機付けとなっており、短期間に学生が成長していることを実感できる。多くの学生が興味を持つように多様な研修プログラムを立ち上げ、海外協定校との連携を密にし、さらに国際交流センター職員の熱意と努力によって、センター発足前は毎年20-40名ほどの海外研修者が、2015年には150名に達し、2016年には200名となった。この数を継続できれば、目標としている全学生の25%を海外の地に立たせることができる。

海外研修者数の単なる増加ではなく、今後は研修の内容についての検討を進め、研修プログラムの質の向上を目指す。そのためには海外協定校との連携を深めることが必要である。研修者の数が増えると、事故や事件に巻き込まれる確率も増えてくるので、なお一層の安全面のシステム強化と学生への安全教育の徹底をしなければならない。

グローバル社会が叫ばれる中、海外へ行くことのバリアは非常に低いにもかかわらず、国際交流を希望しない学生の割合は半数に近く、これらの学生を海外の地に立たせることが今後の大きな課題であることがわかった。一つには英会話教育で全学生の動向をよく知るSILCとの

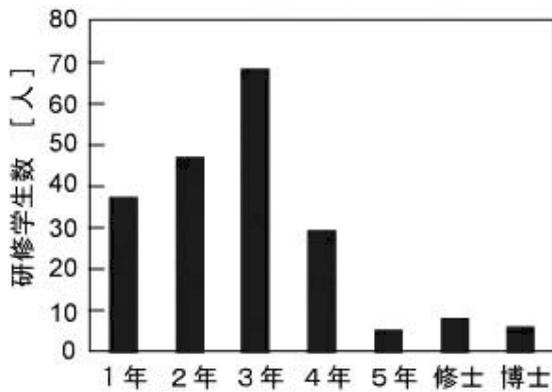


図4 学年別研修学生数

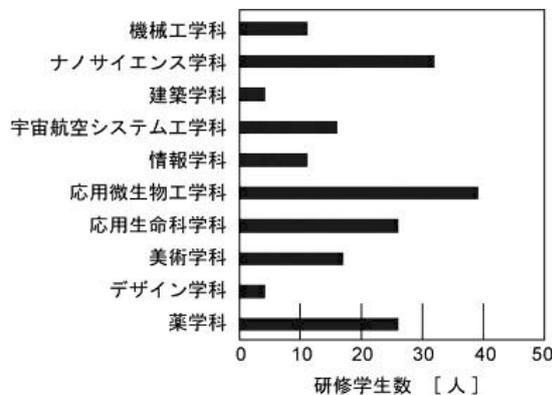


図5 学科別研修学生数

連携をさらに深めることが必要である。また、海外研修の報告会の参加者数が少なく、ほとんどが教員であることも問題である。報告会の方法を改善する必要がある。海外での貴重な体験を、学科内で報告するようなシステムを構築することを検討していただきたい。

学生が自分の夢を描き、国際的な感覚を身に付けて活躍するグローバル人材に成長することを、大学、保護者、地域が一体となって応援したい。

参考文献

- 1) <http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ryuugaku/pdf/honbun.pdf> 「若者の海外留学促進実行計画」(2016)
- 2) http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_s/2016/index.htm 「平成27年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」(2015)
- 3) <http://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/rireki/2008/07/29kossi.pdf> 「留学生30万人計画」骨子(2008)
- 4) <http://www.sojo-u.ac.jp/research/international.html>
- 5) <http://ish.diplixhost3.de/>
- 6) http://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=7548&class_set_id=2&class_id=64
「ドイツ・ハイデルベルク・サマー・サイエンススクール派遣学生報告書」
- 7) <https://www.utp.edu.my/Academic/CSIMAL/SitePages/Summer%20Educational%20Programme.aspx>
- 8) http://www.mofa.go.jp/mofaj/p_pd/ep/page23_001476.html
- 9) <http://www.tobitate.mext.go.jp/>
- 10) <https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>
- 11) <http://www.i-rac.co.jp/>